

2024年3月期 決算短信補足説明資料

株式会社FFR | セキュリティ | 東証グロース：3692

FFR

目次

- 1 業績説明
- 2 2024年3月期の主な取組み
- 3 2025年3月期の主な取組み
- 4 連結業績予想
- 5 参考資料





業績説明

業績サマリー

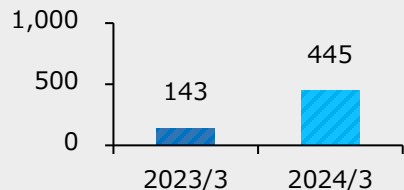
単位：百万円	2023/3	2024/3	YoY
売上高	1,952	2,446	25.3
営業利益 (利益率:%)	202 (10.4)	497 (20.3)	145.3
経常利益 (利益率:%)	247 (12.7)	540 (22.1)	118.6
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	187 (9.6)	432 (17.7)	130.8
ROE	10.8	22.0	

- ・安全保障関連の需要増加を取り込んだことにより、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターにおけるセキュリティ・サービスの売上高が前年比で大幅に増加した
- ・ソフトウェア開発・テスト事業においても新規顧客の獲得及び単価上昇により前年を上回って推移した
- ・セキュリティエンジニアを中心に採用を強化
採用費及び人件費が増加したが、売上高の増加でカバー

セグメント・販売区分別の概況(1)

ナショナルセキュリティセクター

単位：百万円



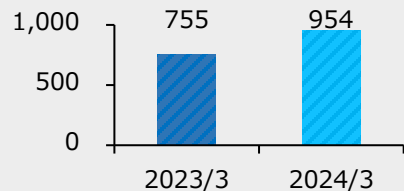
YoY

+301M

+209%

- ・国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。
- ・セキュリティ調査・研究及び教育案件を中心に実施。
- ・需要の増加に伴い、エンジニアの採用・教育体制の強化を進めている。

パブリックセクター



YoY

+198M

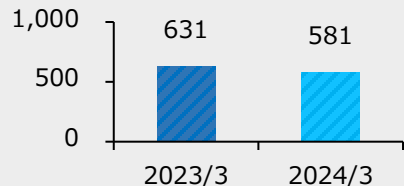
+ 26%

- ・経済安全保障関連の政府の積極的な取組みにより、セキュリティ・サービスの需要が増加
- ・官公庁向けのセキュリティ調査・研究案件を中心に実施。
- ・NICTの実証事業に参加し、NICTの政府端末向けセキュリティソフトの開発をサポート

セグメント・販売区分別の概況(2)

プライベートセクター

単位：百万円



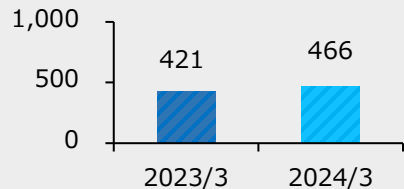
YoY

-50M

- 8%

- ・プロダクト販売においては、法人向け・個人向けとも、販売パートナーによるOEM製品の販売が増加
- ・FFRI yaraiのライセンス数減少によって売上高は前年を下回った。

ソフトウェア開発・テスト事業



YoY

+44M

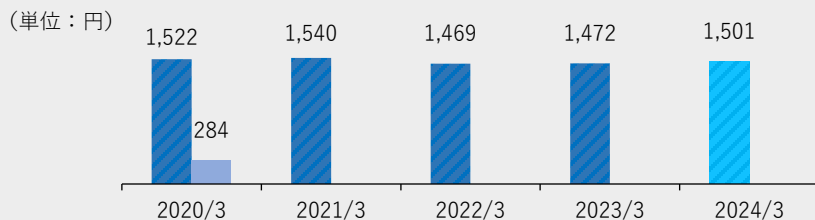
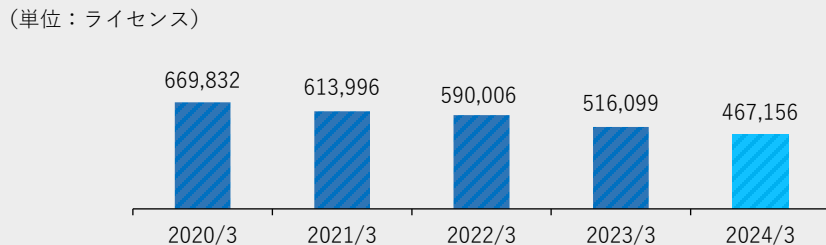
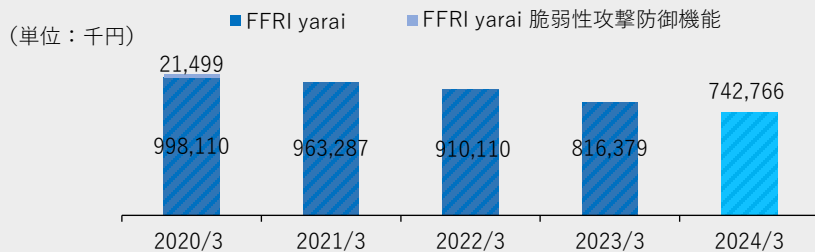
+ 10%

- ・将来的なセキュリティ・サービスの提供に向けて、セキュリティ教育を進めている
- ・業務範囲拡大による単価の上昇や、新規顧客の獲得によって増収となった
※内部取引消去後の売上高となります

セグメント・販売区分別四半期会計期間毎の売上推移

		2023/3				2024/3					
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
		単位：百万円									
サイバー・セキュリティ事業	ナショナル セキュリティ セクター	セキュリティ・プロダクト	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	
		セキュリティ・サービス	32.4	31.2	11.3	66.5	92.7	93.3	137.0	120.3	
	パブリック セクター	セキュリティ・プロダクト	68.6	68.0	67.0	68.9	61.7	61.0	75.4	68.8	
		セキュリティ・サービス	7.0	52.2	128.9	294.7	24.3	104.2	222.4	335.8	
	プライベート セクター	セキュリティ・ プロダクト	法人	143.4	143.8	135.2	130.6	120.5	123.3	120.9	117.9
			個人	10.8	12.5	13.4	13.7	15.6	16.2	17.4	17.8
		セキュリティ・サービス		13.2	3.3	4.3	6.8	6.4	11.9	9.3	3.4
		ソフトウェア開発・テスト事業		104.0	104.0	106.3	107.0	107.6	112.4	120.8	125.4
			380.3	415.9	467.3	689.1	429.6	523.0	703.9	790.1	

FFRI yarai シリーズの販売状況



・ FFRI yarai 売上高

海外に拠点を持つエンタープライズなどで、グローバルで調達できる製品への乗り換え等があった影響によりFFRI yaraiの売上高は前年同期比で減少となった。

・ 契約ライセンス数 (22/3→23/3継続率87.6%)

第4四半期に一部官公庁・地方自治体における解約があった影響で、前期末に比べ48,943Lic減少となった。

・ FFRI yarai 売上単価

特別価格で提供しているアカデミックライセンスの減少などにより、単価は増加傾向

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2023/3		2024/3	
	ライセンス	割合 (%)	ライセンス	割合 (%)
官公庁	231,655	44.9	174,911	37.4
金融サービス	61,978	12.0	49,013	10.5
情報通信	34,345	6.7	47,181	10.1
産業インフラ・サービス	29,534	5.7	24,231	5.2
その他	158,587	30.0	171,820	36.8
合計	516,099	100.0	467,156	100.0

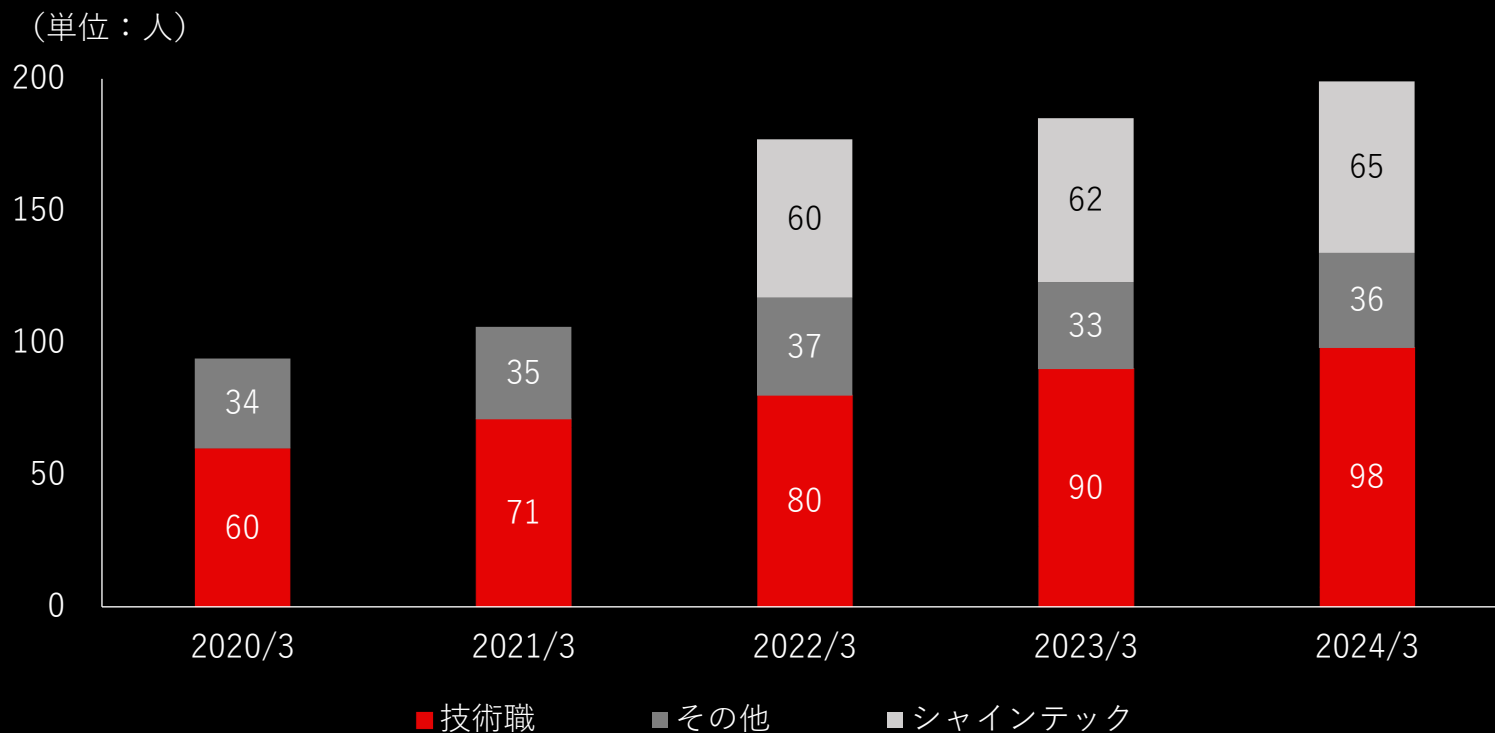
- ・官公庁：一部官公庁・地方自治体における解約の影響で減少
- ・その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、様々な業種の企業で広く増加

原価及び販売管理費の内訳

単位：百万円	2023/3	2024/3	YoY
労務費	817	925	13.3
経費	222	255	15.0
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△255	△275	-
(研究開発費への振替)	△84	△144	-
(ソフトウェアへの振替)	△15	△0	-
(その他の振替)	△54	△131	-
売上原価合計	785	904	15.2
人件費	472	462	△2.1
研究開発費	111	189	70.2
販売手数料	0	0	△31.6
その他	380	392	3.1
販売管理費合計	964	1,044	8.3

- 労務費：エンジニアの増加に伴う増加
- 研究開発費：FFRI yaraiの機能向上に関する研究の他、安全保障関連のセキュリティ研究開発などを実施

人員数の推移



業績サマリー(B/S)

単位：百万円	2023/3	2024/3	YoY
流動資産	2,115	2,799	32.3
現金及び預金	1,758	2,078	18.2
売掛金	318	671	110.8
固定資産	511	581	13.7
のれん	115	101	-12.1
資産合計	2,627	3,381	28.7
流動負債	868	1,186	36.7
契約負債	706	914	29.5
固定負債	9	12	29.8
負債合計	878	1,199	36.6
株主資本	1,749	2,181	24.7
利益剰余金	1,624	2,056	26.6
純資産合計	1,749	2,181	24.7
負債純資産合計	2,627	3,381	28.7

- 売掛金・契約負債
セキュリティ・サービスにおける複数年契約や
長期案件の増加による増加

業績サマリー(C/F)

単位：百万円	2023/3	2024/3
営業活動によるキャッシュフロー	302	390
税引前当期純利益	247	540
減価償却費	40	28
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△64	△356
契約負債の増減額(△は減少)	80	208
法人税等の支払額	△26	△74
その他	25	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△50
現金及び現金同等物の期末残高	1,758	2,078

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権及び契約資産の増加
セキュリティ・サービスの案件増加によるもの
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
2023年3月期は自己株式の取得によるもの



2024年3月期の主な取組み

2024年3月期の主な取り組み

ナショナルセキュリティ事業本部
の規模拡大

2024年3月末時点／38名
(前期末比 +9名)

教育プログラムによって早期の戦力化

採用

研修 (3～6ヶ月)

戦力化

- 増大する需要を取り込むため、優秀なエンジニアの採用・育成体制を強化
- サイバー攻撃技術の研究から防御技術を開発するFFRIにしかできない価値を市場に提供する
- 採用の強化、組織体制の整備を進め、ナショナルセキュリティ事業本部の規模を拡大

NICTの実証事業への参加



- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)の推進する実証事業に参加
- NICTの行う 政府端末向けセキュリティソフトの開発をNECと共にサポート
- 政府端末向けセキュリティソフトは段階的に政府端末に導入予定

2024年3月期のその他の取り組み



販売パートナー各社との連携強化 FFRI yaraiの販売拡大施策を推進

- ・ 国産製品の強みを活かして、官公庁への販売施策を進める
- ・ FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・ 戦略的販売パートナーとの連携強化を継続



多様なセキュリティ・サービスのノウハウを蓄積

- ・ FFRIセキュリティ マネージド・サービスやサービスの案件、研究開発を通じて様々なノウハウを獲得・蓄積を進めている
- ・ 多様化するニーズに応えられる体制を構築する



シャインテック社の人材育成

- ・ 堅調な品質保証・テスト業務等は継続
- ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、FFRIセキュリティの教育メソッドを活用したセキュリティ技術のトレーニングを実施



NFラボラトリーズ (NTTコミュニケーションズとの合弁会社)

- ・ 国内で人材不足となっている「高度セキュリティ人材」の育成および輩出を推進
- ・ 教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進めている



2025年3月期の主な取り組み

市場の状況

- ❑ 世界各国で重要インフラや政府組織を狙ったサイバー攻撃が増加している
- ❑ サイバー領域における安全保障関連の施策もかつてない速度で進む



※内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラを取り巻く情勢について」より抜粋

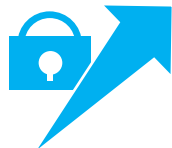
市場の状況

政府の取り組みも一層加速し、 安全保障関連の需要増加が続く



防衛省 2024年度予算は
約7.7兆円（歳出ベース）

2027年に防衛費をGDP比2%に
増額、サイバー専門部隊4000人、
サイバー要員2万人規模まで拡大



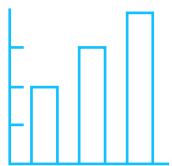
防衛力そのものである
防衛生産・技術基盤の体制整備

防衛産業におけるサイバーセ
キュリティ対策事業を実施

- 2024年度の防衛省予算は7兆円を超えるなど、
防衛力強化を図る政府方針を反映し大幅に増加
- 「防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの」
(国家防衛戦略/防衛省 2022年12月)
と位置付け、力強く持続可能な防衛産業の構築を進める
- 防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、
下請け企業に対しても総合的・一体的なサイバー
セキュリティ対策を実施
(令和6年度予算の概要/防衛省 2024年3月)

2025年3月期の主な取り組み

需要の増加を取り込めるだけの人材を確保するため、採用力の更なる強化



国内の人材市場においては、セキュリティ人材の不足が顕著

様々な企業で人材の取り合いとなっている



新卒採用の待遇向上

企業としてのプレゼンスの向上による採用力の強化を実施

- 採用力の強化のため新卒採用の待遇（給与）を向上
- FFRIセキュリティのプレゼンス向上のため大学の研究室向けの会社説明会を実施するほか、当社主催の勉強会などを実施

2025年3月期の主な取り組み



販売パートナー各社との連携強化
FFRI yaraiの販売拡大施策を推進



シャインテック社の人材育成



NTTコミュニケーションズとの合併会社
であるNFラボラトリーズにおける
人材の育成と排出

- ・ 戦略的販売パートナーとの連携強化を継続
- ・ FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・ 国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業への販売施策を進める

- ・ 堅調な品質保証・テスト業務等は継続
- ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、セキュリティ技術のトレーニングを継続

- ・ 国内で人材不足となっている「高度セキュリティ人材」の育成および輩出を推進
- ・ 教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進めている

株主還元（配当）

配当予想	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	432百万円	433百万円
1株当たりの 当期純利益	54.64円	54.76円
1株当たりの 配当金（期末）	10.00円	10.00円
配当性向	18.3%	18.3%

- 活発な事業環境を踏まえ、株主の皆様に対する継続的な利益還元の実施が可能であるとの判断のもと、剰余金の配当開始を決定
- 今後も株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目標とする

連結業績予想

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
売上高	2,446	3,158	29.1
営業利益 (利益率:%)	497 (20.3)	515 (16.3)	3.6
経常利益 (利益率:%)	540 (22.1)	541 (17.2)	0.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率:%)	432 (17.7)	433 (13.7)	0.2
ROE (%)	22.0	20.6	

- 安全保障関連の案件増加を着実に取り込み、
ナショナル・セキュリティセクター及び、
パブリックセクターにおける売上高の増加を見込む
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むため、引き続き
積極的な採用活動およびプレゼンスの向上を推進する
ため、採用コストおよび人件費の増加を見込む

連結業績予想(売上高の内訳)

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,980	2,662	34.4
ナショナル セキュリティ セクター	445	1,102	147.5
パブリック セクター	954	1,010	5.9
プライベート セクター	581	549	△5.5
ソフトウェア開発・ テスト事業	466	496	6.4
合計	2,446	3,158	29.1

- 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長

中期経営計画(2025年3月期～2026年3月期)

単位：百万円	2025/3 (予想)	2026/3 (計画)	2027/3 (計画)
売上高	3,158	3,765	4,479
営業利益 (利益率:%)	515 (16.3)	663 (17.6)	844 (18.8)
経常利益 (利益率:%)	541 (17.2)	689 (18.3)	870 (19.4)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	433 (13.7)	480 (12.8)	606 (13.5)

- 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

```
each: function(e, t, n) {
  var r, i = 0,
      o = e.length,
      a = M(e);
  if (n) {
    if (a) {
      for (; o > i; i++)
        if (r = t.apply(e[i], n), r === !1) break
    } else
      for (i in e)
        if (r = t.apply(e[i], n), r === !1) break
  } else if (a) {
    for (; o > i; i++)
      if (r = t.call(e[i], i, e[i]), r === !1) break
  } else
    for (i in e)
      if (r = t.call(e[i], i, e[i]), r === !1) break;
  return e
},
trim: b && !b.call("\uffeff\u00a0") ? function(e) {
  return null == e ? "" : b.call(e)
} : function(e) {
  return null == e ? "" : (e + "").replace(C, "")
},
makeArray: function(e, t) {
  var n = t || [];
  return null != e && (M(Object(e)) ? x.merge(n, "string" == typeof
),
isArray: function(e, t, n) {
  var r;
  if (t) {
    if (a) return a.call(t, e, n);
    for (r = t.length, n = n ? 0 > n ? Math.max(0, r + n) : n : 0;
      if (n in t && t[n] === e) return n
  }
}
```

參考資料

会社概要

会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ (FFRI Security, Inc.)

所在地： 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階

役員：	代表取締役社長	鵜飼 裕司	社外取締役 (監査等委員)	松本 勉
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治	社外取締役 (監査等委員)	山口 功作
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹	社外取締役 (監査等委員)	平山 孝雄
	取締役 事業開発本部長	川原 一郎	社外取締役 (監査等委員)	中山 泰秀
	取締役 技術本部長	梅橋 一充		
	取締役 (常勤監査等委員)	原澤 一彦		

設立： 2007年7月3日

資本金： 286,136,500円 (2024年3月31日現在)

事業内容：

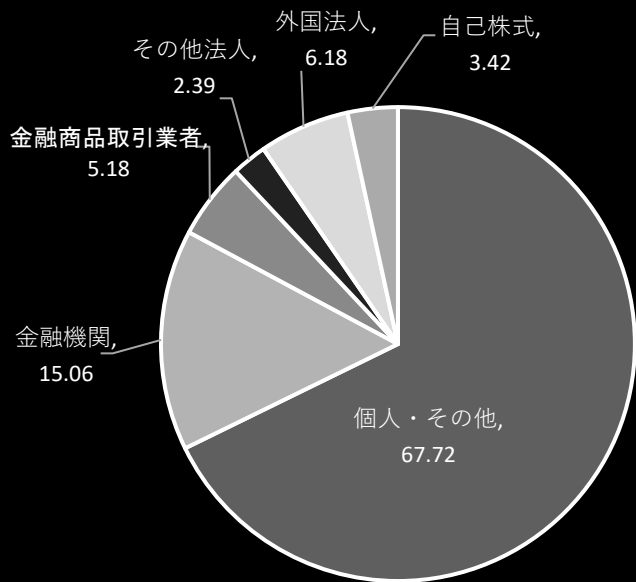
1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営
5. 労働者派遣事業
6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場 (現在はグロース市場)

株式の状況 (2024.3.31)

発行済株式数 8,190,000株
株主数 7,910名

株主構成



大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.22
田中 重樹	170,000	2.14
株式会社 S B I 証券	160,400	2.02
MORGAN STANLEY & CO. LLC	159,802	2.02
清板 大亮	155,200	1.96
上田八木短資株式会社	122,100	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	112,068	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	83,900	1.06
野村證券株式会社	56,434	0.71
合計	4,262,800	55.67

- ※ 1. 当社は自己株式を280,300株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- ※ 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ※ 3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数 (600,000株) を含めて表記しております。
- ※ 4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数 (600,000株) を含めて表記しております。